

平成21年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(省庁名:国土交通省)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成20年度 電子計算機賃貸借その2	中川 義治 中部地方整備局北勢国道事務所 四日市市南富田町4-6	H20.10.27	東芝ソリューション(株)	会計法第29条の3第4項	1,131,259	1,131,165	100.0%		当初賃貸借開始時の契約条件の賃貸借予定期間は経過しているが、業務の必要上、更新機器導入までの間、当該機器を引き続き使用することとしたため。	平成21年度	
中国地方整備局管内道路施設情報データ審査・更新業務	藤田 武彦 中国地方整備局 広島市中区上八丁堀6-34	H20.10.16	(財)道路保全技術センター	会計法第29条の3第4項	116,854,500	116,760,000	99.9%		行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能なものから提供を受けるもの	平成21年度	
平成20年度中国地方整備局管内交通事故分析データ作成業務	藤田 武彦 中国地方整備局 広島市中区上八丁堀6-34	H20.11.13	(財)交通事故総合分析センター	会計法第29条の3第4項	10,972,500	10,741,500	97.9%		行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能なものから提供を受けるもの	平成21年度	
平成20年度 四国管内道路施設情報管理支援業務	上路 茂四国技術事務所 香川県高松市牟礼町牟礼1545	H20.10.14	(財)道路保全技術センター 東京都港区西新橋一丁目6番21号	会計法第29条の3第4項	80,409,000	80,325,000	99.9%		本業務で使用使用する道路管理データベースシステムは当財団が著作権を有するため。	平成21年度	
地方運輸局等行政情報ネットワークシステム賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 松脇 達朗 国土交通省大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-3	H21.1.30	エヌ・ティ・ティコムウェア(株) 東京都港区港南1-9-1 日立キャピタル(株) 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項	27,594,371	27,594,312	100.0%		当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了を待たざるを得ないため、または、前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費節減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
港湾空港WANシステム機器等保守業務1式	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 篠原 正治 香川県高松市サンポート3-33	H20.10.1	富士通リース(株) 東京都新宿区西新宿2-7-1	会計法第29条の3第4項	855,485	855,485	100.0%		平成20年度中に一般競争にて新規保守契約を予定していた。(予算の関係により更新時期を平成22年度に見直し)	平成22年度	
電子複写機賃貸借・保守1式	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所長 北原 政宏 高知県高知市種崎874	H20.10.1	四国ゼロックス(株) 香川県高松市磨屋町8番地1	会計法第29条の3第4項	925,533	925,533	100.0%		平成20年9月30日にリース契約が満了となるが予算の関係から再リース契約の方針としたため。(平成21年度9月に見直し)	平成21年度	
デジタル電子複合複写機3台賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局熊本港湾・空港整備事務所長 九州地方整備局熊本港湾・空港整備事務所 熊本市川尻2丁目8-610	H20.12.1	(株)レイメイ藤井 熊本市上熊本1-2-6	会計法第29条の3第4項	1,231,440	1,172,800	95.2%		国債予算確保	平成22年度	国債による複数年リース
複写機(複合機)保守契約(局×8)	支出負担行為担当官 中部運輸局長 中田 徹 名古屋市中区三の丸2-2-1	H20.9.30	東芝テックビジネスソリューション株式会社 中部支社 名古屋市中村区岩塚本通2-1-2	会計法第29条の3第4項	1,180,476	基本500枚 1,150円 501枚以上 2.3円/枚	—	0	リース期間が終了していなかったため	平成21年度	契約期間 H20.10.1 ~ H21.3.31

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
複写機(複合機)保守契約 1式	支出負担行為担当官 中部運輸局長 中田 徹 名古屋市中区三の丸2-2-1	H20.9.30	富士ゼロックス株式会社愛知営業所 名古屋市中区錦1丁目10番20号	会計法第29条の3第4項	1,459,170	白黒モード 1枚につき1.20円 カラーモード 1枚につき10.20円	—	0	リース期間が終了していなかったため	平成21年度	契約期間 H20.10.1 ~ H21.3.31

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成21年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成21年度)を記載すること。